

平成22年度
決算状況

都道府県名	佐賀県	コード番号	412104	市町村類型	I-1
		ふりがな	かんざきし	22年度交付税	II-3
		市町村名	神崎市	種地区分	

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
国調	22年	32,901人	125.01km ²	263.2人	就業人口	17年	1,917人	4,803人	10,075人	
	17年	33,537人				11.4%	28.6%	60.0%		
	増加率	△1.9%	s 3 5 . 1 0 . 1 以降の合併状況				12年	2,037人	5,484人	9,649人
住民基本台帳	H23.3.31	33,299人	H 1 8 . 3 . 2 0 神埼町、千代田町及び脊振村が合併して神崎市となる。				国調	11.9%	31.9%	56.2%
	H22.3.31	33,543人								

区分	平成22年度	平成21年度	区分	指数等	指定団体等の状況
1 歳入総額 (A)	17,558,295	14,643,937	基準財政需要額	6,588,623 千円	低開発
2 歳出総額 (B)	16,853,276	13,948,087	基準財政収入額	2,806,468 千円	山村振興
3 歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	705,019	695,850	標準財政規模	9,188,830 千円	過疎
4 翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	258,797	324,498	財政力指数	0.449	農山村
5 実質収支 (C)-(D) (E)	(ア) 446,222	(イ) 371,352	実質収支比率	4.9 %	辺地
6 単年度収支 (F)	(ア)-(イ) 74,870	130,236	公債費比率	12.5 %	事務の共同処理の状況
7 積立金 (G)	405,226	122,231	起債制限比率	9.9 %	議員公務災害 非常勤公務災害
8 繰上償還金 (H)	67,157	232,256	実質公債費比率	18.5 %	退職手当 し尿処理
9 積立金取崩し額 (I)	0	0	積立金現在高	3,354,678 千円	ごみ処理 常備消防
10 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)	547,253	484,723	地方債現在高	15,839,800 千円	広域行政 介護保険 水道事業
			収益事業収入額	千円	
			債務負担行為額	4,391,398 千円	

一般職員等 (平成23年4月1日現在)				* 特別職員等 (平成23年4月1日現在)		
区分	職員数 (A)	給料月額 (B) (23年4月分)	一人当り支給 月額 (B)/(A)	区分	改定実施年月日	一人当り平均給料 (報酬) 月額
一般職員	234人	74,554	318,607	市長	18・3・20	829,000円
				副市長	18・3・20	655,000円
うち技能労務員	6	1,877	312,833	会計管理者		
教育公務員	2	866	433,000	教育長	18・3・20	570,000円
消防職員				議会議長	18・3・20	386,000円
臨時職員				議会副議長	18・3・20	322,000円
合計	236	75,420	319,576	議会議員 24人	18・3・20	300,000円

公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	国保会計の状況	収支額	41,839千円
	国民健康保険診療所特別会計	無	11,507千円	21,351千円	3人		普通会計からの繰入額	251,306千円
	老人保健医療特別会計	無	0千円	10,414千円	1人		加入世帯数	4,361世帯
	簡易水道特別会計	無	187千円	0千円	0人		被保険者数	8,020人
	下水道事業特別会計	無	16,145千円	266,517千円	7人		一世帯当り保険税調定額	250,921円
	後期高齢者医療特別会計	無	1,291千円	88,991千円	1人		被保険者一人当り保険税調定額	136,442円
							被保険者一人当り療養諸費費用	324,034円

市町村名		神 埼 市		類 型	I-1					
歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経常一般 財源等 (K) 千円	(K)の 構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	経常一般 財源等 千円	経常収支 比 率 %
地方税	3,102,863	17.7	3,102,863	36.8	人 件 費	2,310,899	13.7	2,151,425	2,117,788	22.7
地方譲与税	174,498	1.0	174,498	2.1	うち職員給	1,358,067	8.1	1,235,728	1,235,728	13.2
利子割交付金	12,039	0.1	12,039	0.1	扶 助 費	2,221,536	13.2	625,600	619,352	6.6
配当割交付金	4,354	0.0	4,354	0.1	公 債 費	1,831,900	10.9	1,813,588	1,746,431	18.7
株式等譲渡所得割交付金	1,540	0.0	1,540	0.0	内 元利償還金	1,831,341	10.9	1,813,029	1,745,872	18.7
地方消費税交付金	274,761	1.6	274,761	3.3	訳 一時借入金利子	559	0.0	559	559	0.0
ゴルフ場利用税交付金	8,246	0.0	8,246	0.1	小 計	6,364,335	37.8	4,590,613	4,483,571	48.0
自動車取得税交付金	35,149	0.2	35,149	0.4	物 件 費	1,323,156	7.9	854,567	778,783	8.3
地方特例交付金	54,646	0.3	54,646	0.6	維 持 補 修 費	58,625	0.3	51,844	51,844	0.6
地方交付税	5,358,086	30.5	4,710,229	55.9	補 助 費 等	2,536,420	15.1	1,907,820	1,622,015	17.4
普通	4,710,229	26.8	4,710,229	55.9	積 立 金	1,032,554	6.1	800,968		0.0
特別	647,857	3.7			投資及び出資金・貸付金	33,000	0.2			0.0
小 計	9,026,182	51.4	8,378,325	99.4	繰 出 金	1,351,483	8.0	1,178,889	1,029,407	11.0
交通安全交付金	7,923	0.0	7,923	0.1	前年度繰上充用金					(経常収支比率)
分担金・負担金	229,053	1.3			投資的経費	4,153,703	24.6	904,093		85.3%
使用料	177,022	1.0	9,584	0.1	うち人件費	25,281	0.2	16,981		(減税補てん債、臨時財政 対策債を除いた比率)
手数料	64,235	0.4			普通建設事業費	3,367,766	19.9	825,170		94.5%
国庫支出金	2,251,043	12.8			補助	1,785,934	10.5	49,162		歳出経常一般財源等
国有提供交付金	15,234	0.1	15,234	0.2	単独	1,542,355	9.2	760,172		7,965,620千円
都道府県支出金	2,281,483	13.0			県事業等	39,477	0.2	15,836		一般財源等総額
財産収入	71,368	0.4	13,549	0.2	災害復旧事業費	785,937	4.7	78,923		(歳計剰余金含む)
寄附金	4,422	0.0			失業対策事業費					10,288,794千円
繰入金	115,167	0.7								歳入経常一般財源等
繰越金	695,850	4.0								8,430,327千円
諸収入	176,813	1.0	5,712	0.1						(減税補てん債、臨時財政対策債含む)
地方債	2,442,500	13.9								9,341,327千円
うち減税補てん債	0	0.0								
うち臨時財政対策債	911,000	5.2								
合 計	17,558,295	100.0	8,430,327	100.1	合 計	16,853,276	100.0	10,288,794	7,965,620	85.3
市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基準税額 ×100/75 千円	超過課税分 収入済額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	税 等 千円	
市 町 村 個人分	1,198,772	38.6	△ 7.8	1,279,465		議 会 費	163,309	1.0	163,309	
民 税 法人分	171,744	5.5	15.4	117,347	20,111	総 務 費	3,806,155	22.6	1,948,416	
固定資産税	1,482,493	47.8	0.0	1,468,268		民 生 費	4,138,926	24.6	2,050,632	
軽自動車税	83,008	2.7	3.4	82,575		衛 生 費	1,072,892	6.4	999,794	
市町村たばこ税	166,066	5.4	2.8	158,920		労 働 費	237,875	1.4	840	
						農 林 水 産 業 費	1,649,894	9.8	923,452	
						商 工 費	109,197	0.6	83,155	
						土 木 費	1,153,171	6.8	897,728	
目的税	780	0.0	6.3			消 防 費	669,726	4.0	530,800	
内 入湯税	780	0.0	6.3			教 育 費	1,234,294	7.3	798,157	
訳 都市計画税						災 害 復 旧 費	785,937	4.7	78,923	
水利地益税						公 債 費	1,831,900	10.9	1,813,588	
共同施設税						諸 支 出 金		0.0		
宅地開発税						前年度繰上充用金				
合 計	3,102,863	100.0	△ 2.2	3,106,575	20,111	合 計	16,853,276	100.1	10,288,794	
適 用 税 率 の 状 況 (23年4月1日現在)						区 分	現 年 課税分	滞 納 繰 越 分	合 計	
市 町 村 民 税 分	個 人	均等割	3,000円	市 町 村 民 税 分	均等割 (単位:円)		徴 収 率	%	%	%
					① 50,000	② 120,000				
	③ 130,000	④ 150,000								
	⑤ 160,000	⑥ 400,000								
	⑦ 410,000	⑧ 1,750,000								
	⑨ 3,000,000									
所得割	標準税率に 対する比率 1.0	法人税割		14.7/100	%	%	%	%	%	
		固定資産税		1.4/100						
						市 町 村 民 税	98.6	22.9	94.4	
						固 定 資 産 税	97.3	20.8	91.4	
						合 計	98.0	21.8	93.2	